

ふくい健康の森リニューアル事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	向出 宏二
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠 ビジョン	[元気な社会]			事業区分	■ 国庫	■ 実行予算	事業開始年度 H27 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等		政策	[先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]				□ 県単	□ 補助金			
[事業目的]											
ふくい健康の森を一層幅広い地域・世代の方の健康づくりに活用される施設として整備し、県民の健康増進に資する。											
[事業内容]											
ふくい健康の森が幅広い世代・地域の方に利用され、県民の健康増進に一層活用されるよう、魅力を高める施設整備や認知度を高める広報活動等を行う。											
1 施設整備（調査・計画）											
・ 県民ニーズに沿った施設整備をするため、利用者の年代、性別などの属性や、施設ごとの利用頻度、関心のあるテーマ等を調査する。											
・ 動植物などふくい健康の森の未利用資源などを調査する。											
・ 利活用プランを反映した基本計画を策定し、リニューアル施設の種類や規模を決定する。											
小計 10,476千円											
2 ニュースポーツ教室等											
・ ふくい国体のでノンストレーション競技などニュースポーツ教室を開催する。（1団体当たり30千円、年間84回開催）											
・ 入門者が継続しやすいように、貸与用の競技用品を整備する。											
小計 3,396千円											
3 老朽化したテニスコートの修繕											
小計 98,403千円											
4 予算額 112,275千円											
[予算額の推移等] （単位：千円）											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移					2,376	112,275			平成28年度にテニスコート改修の本工事を実施。		
2月現計予算額の推移					2,376						
決算額の推移											
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	ふくい健康の森利用者数	(目標)							リニューアル整備を終える平成29年度末までは広報活動のみの効果により前年比1.5%増を目標とする。リニューアル後の平成30年度には新たな施設による集客力増強等により年間延べ60万人を目標とする。		
	実績	428,635	420,953	435,774	(442,310)	(448,944)	(455,678)	(600,000)			
活動指標	(目標)										
	実績										
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県			
予算額	112,275	68,881			43,394	事業実施方法		直営			
						補助率		—			

事業評価

事業名	ふくい健康の森リニューアル事業	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	向出 宏二	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>ふくい健康の森は、開設以来20年が経過し、県民のニーズや社会的要請と施設との間にずれが生じている。県民が健康づくりのきっかけを得る場所として、より幅広い世代や地域の利用者が集まる施設とするため、社会環境の変化に合わせた再整備が必要である。平成30年の福井国体に向けて、県民の健康意識や運動への関心が高まる機会を捉えて、再整備を行うことが効果的である。</p>								
県民				[想定される受益者数] 年間延べ17万人				
他県の状況				前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふくい健康の森管理運営事業 (役割分担) ふくい健康の森の指定管理者である(公財)福井県健康管理協会に対して、施設の管理を委託する。			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
「ふくい健康の森活性化検討委員会」を設置し、3回の会議を経て、「ふくい健康の森利活用拡大プラン」を策定した。		利活用拡大プランを反映した基本計画を作成する。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

生活自立支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	向出 宏二
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]			事業 区 分	■ 国庫 □ 県単 □ その他	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度 H27 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			[福井県 元気な子ども・子育て応援計画]								
[事業目的]											
生活保護に至る前の段階から生活困窮者の自立を促進するための支援を行うことで、困窮状態からの早期脱却を図る。											
[事業内容]											
<p>町を所管する健康福祉センターに相談窓口を設置し、以下の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自立相談支援事業：生活困窮者の自立に向け、状況把握、支援プランの作成・実施等を行う。 ・ 住居確保給付金の支給：離職者であって所得が基準以下の者に就職活動を条件として家賃相当額を給付。 ・ 就労準備支援事業：直ちに一般就労に移行しがたい者に対し、一般就労に必要な知識・能力向上のため訓練を実施。 ・ 家計相談支援事業：債務整理の制度利用支援や家計表作成指導など家計に関する相談支援、貸付の斡旋等。 ・ 学習支援事業：貧困の連鎖防止のため、生活保護、生活困窮世帯の小中学生を対象に学習教室を開催。進学校を目指す中学3年生の集中講習受講を支援。 ・ 伝達研修等人材養成推進事業：県内の支援員育成のための養成研修を実施。 ・ 就労訓練推進事業：就労訓練事業所の立ち上げを支援。 <p>対象者：生活困窮者とその家庭の小中学生</p>											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移					19,823	17,714			H27.4.1 生活困窮者自立支援法施行		
2月現計予算額の推移					15,121						
決算額の推移											
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	就労・増収者 (目標) 実績				(8)	(12)	(12)	(12)	就労支援対象者の40% (厚労省による目安値) ※年間30人に対して就労支援を行うと想定		
活動指標	新規相談受付件数 (目標) 実績				(40)	(50)	(50)	(50)			
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県			
予算額	17,714	11,146		989	5,579	事業実施方法		直営			
						補助率		1/2~3/4			

事業評価

事業名	生活自立支援事業	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	向出 宏二	
[事業の必要性・要求の背景]								
生活保護受給世帯数、人員数は年々増加し、生活保護費が増大し続けている。このため、生活保護に至る前の段階から自立に向けた支援を行い、困窮状態から脱却させる必要がある。								
[受益者]				[想定される受益者数]				
生活困窮者とその家庭の小中学生				100人				
他県の状況	全国の福祉事務所設置自治体の任意事業実施割合（平成27年4月17日現在） ・就労準備支援事業：28% ・家計相談支援事業：23% ・一時生活支援事業：19% ・子どもの学習支援事業：33%			前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 生活困窮者就労・自立支援モデル事業 （実績） （平成25年11月～27年3月） 相談受付件数：41件（県全域258件） 学習教室実施回数：65回（県全域595回） 就労・増収者数：6人（県全域33人）			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ひとり親家庭児童の学習支援事業 （役割分担） 生活困窮者学習教室では、生活保護世帯、準要保護世帯、ひとり親世帯を対象としており、郡部に居住するひとり親世帯の小中学生については、原則生活困窮者学習教室を利用する。			市町との連携状況	担当者会議、研修会の実施			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
平成27年度の支援実績は1月末時点で次の通り。 ・相談受付件数 40件 ・就労者数 5名 ・学習支援人数 40名		就労・増収者数を増やし生活困窮者の自立につなげるため、支援員のスキルアップを行う。また、就労訓練事業所を増やす取り組みを行うことで、就労支援を充実させる。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 689
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

新 日弁連人権擁護大会補助金

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	向出宏二	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [] 政策 []			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度	H28 年度
関連する県の計画等			[福井県人権施策基本方針]									
[事業目的]												
<p>人権問題の調査・研究と人権意識の高揚に資することを目的に、日本弁護士会連合会が主催する人権擁護大会は、平成28年度に福井市で開催され、重要な人権問題についてのシンポジウムや大会宣言・決議が行われる。当該大会は、全て公開で開催され、県民誰もが参加できるものであり、参加者である県民が人権についての理解や考えを深める機会になることから、同大会に県として補助金を支出し、人権問題に関する県民の意識啓発を図る。</p>												
[事業内容]												
<p>1 大会概要</p> <p>(1) 名称 「2016 第59回 日弁連 人権擁護大会」</p> <p>(2) 主催 日本弁護士連合会・福井弁護士会</p> <p>(3) 目的 人権問題の調査・研究と人権意識の高揚に資すること</p> <p>(4) 日程 平成28年10月6日(木) シンポジウム テーマ別に3つの分科会形式で開催 会員および県民 7日(金) 人権擁護大会 シンポジウム報告・宣言・決議等 主に会員(県民も聴講可)</p> <p>(5) 参加者 弁護士 約2,000人 (内、県外弁護士 約1,900人) 一般県民参加可能</p> <p>(6) 事業費 22,451千円</p> <p>2 予算要求額 1,700千円(補助金 一般)</p>												
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移						1,700						
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県民の大会への参加者数 (目標) 実績					(200)			前回大会(千葉県)の実績 537人 を元に人口等を考慮して算出			
活動指標	大会参加者数 (目標) 実績					(2,000)			前回大会(千葉県)の実績 2,139人 を元に算出 ※参加者総数は全国から弁護士が集まるため、人口等は考慮しない			
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		日本弁護士連合会・福井弁護士会				
予算額	1,700				1,700	事業実施方法		補助				
						補助率		定額補助				

事業評価

事業名	⑨日弁連人権擁護大会補助金	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	向出宏二		
[事業の必要性・要求の背景]									
<ul style="list-style-type: none"> ・ 人権擁護大会は人権問題の調査・研究と人権意識の高揚に資することを目的に開催され、重要な人権問題についてのシンポジウムや大会宣言・決議が行われる。 ・ シンポジウム・大会とも公開で行われ、県民が参加できるものであり、様々な人権に関する問題や課題をテーマとし、参加者である県民が人権についての理解や考えを深める機会にもなる。 ・ 県は人権尊重の理念を普及させ、それに対する県民の理解を深めることを目的に人権啓発を推進しており、こうした県行政の取組みにも合致する。 ・ 県外から弁護士が約1,900人参加することから、県内消費への効果も直接効果のみで約8千万円あり、県経済への効果も大きい。 									
[受益者]				[想定される受益者数]					
県民				200人					
他県の状況	開催年度	開催場所	参加人数	事業規模	県補助額	開催市補助額	前事業の有無・実績		
	H27	千葉県 千葉市	シンポジウム 大会 2,139人 1,082人	25,644	1,700	1,700			
	H26	北海道 函館市	シンポジウム 大会 1,928人 1,092人	25,886	—	800			
	H25	広島県 広島市	シンポジウム 大会 2,200人 1,235人	20,103	1,700	1,700			
	H24	佐賀県 佐賀市	シンポジウム 大会 2,434人 903人	20,345	2,000	1,000			
	H23	香川県 高松市	シンポジウム 大会 2,109人 1,073人	19,269	1,300	1,050			
■ 無 □ 有 事業名 (実績)									
関連事業の有無・役割分担				市町との連携状況		福井市も同大会に補助金を支出予定			
<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 人権教育・啓発推進事業 (役割分担) 人権啓発フェスティバルや、スポーツ組織との連携による啓発、人権審議会の開催、人権センターの運営などを行っているが、人権全般にわたる啓発発動が中心である。 今回のイベントは、県民が人権に関するより深い知識を得る契機となっており、県事業との相乗効果により一層の人権意識高揚が図れる。				市町との連携状況		福井市も同大会に補助金を支出予定			
[事業の評価]									
前年度の実績				実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
—				—		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
—				—		<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
—				—		<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	